

会社の概要

- 商号■ 日学株式会社
- 本社所在地■ 〒140-0014
東京都品川区大井1丁目49番15号
アクセス大井町ビル5階
代表電話 03(6429)2510
- 設立■ 昭和32(1957)年 9月 12日
- 資本金■ 5,000万円
- 代表者■ 代表取締役社長 吉田朋弘
- 許認可■ 建設業者登録
国土交通大臣 許可(般-19) 第8655号
大工工事業・内装仕上工事業
登録規格 ISO9001 登録証番号 JQA-QM-5577
(東京本社、大阪支店、仙台支店、静岡事業所)
- 取引銀行■
りそな銀行 大森支店 商工組合中央金庫 静岡支店
みずほ銀行 芝支店 三菱東京UFJ銀行 田町支店
東京都民銀行 麻布支店 三井住友銀行 赤坂支店
- 加盟団体■
全国黒板工業連盟、(社)日本オフィス家具協会、(社)発明協会
(社)全日本文具協会、(社)東京文具工業連盟、グリーン購入ネットワーク(GPN)

- 決算期■ 12月31日(年1回)
- 従業員数■ (平成23年4月現在)
総数 115名(内パート31名)
- 役員■ (平成23年4月現在)
代表取締役社長 吉田 朋弘
常務取締役 高着 洋一
取締役 岡田 和彦
取締役 眞田 雄一
取締役 加茂 敏之
取締役 菊地 理
監査役 吉田 富美子

■業績の推移■ (単位:万円)

区分	売上額 (日学グループ)	区分	売上額 (日学グループ)
年度		年度	
平成9年	457,899	平成16年	315,650
平成10年	391,775	平成17年	324,500
平成11年	360,845	平成18年	348,400
平成12年	369,867	平成19年	402,400
平成13年	319,100	平成20年	349,800
平成14年	296,100	平成21年	272,920
平成15年	298,150	平成22年	260,150

沿革

- 昭和25年 創業者 吉田富雄は、吉田商店を開設し、東京都港区区内における小・中学校に主として図工用教材、教具の販売を始む。
- 昭和27年 在来広く使用されている木製黒板の品質及び機能等について他種々検討の結果“黒板として具備すべき諸条件”を設定し、これを充足する黒板の製造について研究を開始。
- 昭和29年 株式会社淀川製鋼所の建材用パネル「ヨドウォール」について同社に協力し、品質の改良を行い、我国最初の画期的なホーロー製黒板及びホーロー製白板の製造、販売を開始。
- 昭和29年 ヤマハ音楽教室の発足に当り、同教室用の教授用、児童用各種音楽用教材を製作し、日本楽器製造株式会社(現ヤマハ株式会社)から全面的に採用される。
- 昭和32年 日本学校用品株式会社を設立し、小・中学校向け各種教材、教具の販売と共にホーロー黒板並びにマグネット画鋸の製造販売を行うに至る。(資本金100万円)
- 昭和33年 ヤマハ株式会社の特約店となりヤマハ製品(楽器)の販売を開始。
- 昭和37年 ヤマハ音楽教室の開設に当り、開発したホーロー黒板並びにホワイトボードは、その優れた機能と効用が認められ、全国のヤマハ音楽教室に於いて、全面的に採用されると共に事務用ボードとしても普及拡大し業績は著しく向上した。
- 昭和38年 ホーロー黒板の需要が増大したので日本学校用品株式会社の黒板部門を独立させ日本スチール黒板株式会社を設立、これによりニチガクホーローボード及びニチガクマグネット画鋸の製造販売を専業化。(資本金400万円) また、同年三井物産株式会社及び株式会社淀川製鋼所と業務連携を行い、大量生産、大量販売を開始した。
- 昭和39年8月 日本学校用品株式会社は業務の進展に伴い、資本金400万円に増資。
- 昭和40年5月 日本スチール黒板株式会社大阪支店を開設。
- 昭和42年9月 日本学校用品株式会社及び日本スチール黒板株式会社は各々資本金1,000万円に増資。
- 昭和42年度 発明協会関東地方発明表彰において、当社の回転式黒板に「優秀賞」が授与された。
- 昭和43年 日本ガイシ株式会社と共同開発によりアルミナイズド鋼板に直接特殊ホーロー焼付けを施した黒板板面素材の開発成功、アルミホーロー黒板並びにホワイトボードを製造販売したが、文房具事務業界のほか、家具業界大手各社の採用するところとなり、全国的に販売が進展拡大されていった。
- 昭和45年7月 当社のホーロー白板用マーカの研究に対し科学技術庁より研究奨励金を受く。
- 昭和46年11月 日学スチール黒板株式会社を日本学校用品株式会社に合併し、商号変更を行う。
商号 株式会社 日学
資本金 2,000万円
- 昭和47年8月 名古屋営業所を開設。
- 昭和47年11月 仙台営業所を開設。
- 昭和48年2月 福岡営業所を開設。
- 昭和49年8月 株式会社日学を日学株式会社と商号を変更。
- 昭和51年10月 資本金を3,000万円に増資。
- 昭和51年11月 札幌営業所を開設。
- 昭和53年5月 一貫生産工場を設立の為静岡県藤枝市静岡家具工業工業団地協同組合内に1,500坪の工場用地を取得する。同年9月操業を開始する。同じく静岡営業所を開設。
- 昭和54年5月 金沢営業所を開設。
- 昭和55年1月 仙台営業所を支店に昇格。
- 昭和56年3月 静岡工場拡充の為同工場隣接地約600坪を取得。
- 昭和56年11月 埼玉営業所を開設。
- 昭和57年2月 自動消去装置付電動ホワイトボードに対し昭和57年度東京発明展において優秀賞を受賞。
- 昭和57年9月 静岡工場台風18号に依る朝比奈川の堤防決壊に依り冠水し、損害を受ける。
- 昭和57年10月 電子黒板に関し大手企業より協力の要請を受け開発製造販売に着手した。
- 昭和58年3月 資本金を5,000万円に増資。
- 昭和58年10月 中小企業事業団災害復興資金の借入れを受け、新生産設備ラインを完成
- 昭和59年1月 電子黒板の本格的製造販売を開始。
- 昭和59年1月 TQC(全社品質管理)運動のキックオフを行い活動を開始。10月第一回発表大会を開催。
- 昭和59年9月 電子黒板の本格的製造に対応し、静岡工場隣接地約1,000坪を取得。
- 昭和60年2月 広島営業所を開設。

沿革


昭和60年8月 昭和60年8月1日	静岡工場に0A機器製造ラインを完成。 日学株式会社 of 商事部門を分離し新会社にて発足。	平成9年2月 平成10年3月	静岡工場に長尺カットラインを新設。 当社が開発し、世界で始めて製造販売した自動消去装置付黒板が、「'98東京発明展」に於いて特許庁長官奨励賞を受賞。
昭和60年10月	商号 日商株式会社 資本金1,000万円 シート巻取式筆記板装置（アルファボード）に対し、昭和60年度、関東地方発明表彰において、中小企業研究庁長官奨励賞を受賞。	平成10年8月	環境対策の一環として、グリーン購入ネットワーク（GPN）に加盟。
昭和61年1月	電子黒板新機種種の量産を開始。	平成10年12月	環境対策の一環として、梱包材の省資源化よりシュリンク梱包製造ラインを新設、生産を開始。
昭和61年3月 昭和61年12月	電子黒板新機種種の量産を開始。 大阪支店の土地建物（土地面積134.43坪）を取得。	平成11年3月	代表取締役会長 吉田富雄は取締役相談役に、専務取締役 吉田安伸は、取締役副社長に就任。
昭和62年4月	工業所有権制度の発展に貢献したことにより通商産業大臣表彰を受賞。	平成12年2月	新電子黒板2面式・4面式シンプル機能モデル2機種種の販売を開始。
昭和62年6月	昭和62年発明協会全国表彰において発明奨励功労賞を受賞。	平成12年11月 平成13年1月 平成13年5月	ISO9001認証取得（登録番号JQA-QM-5577） 札幌営業所を札幌市北区屯田へ移転。 登記上の本社所在地を、東京都港区麻布十番2-16-8に変更。
昭和62年9月	日学創設30周年を機に（財）日学科学技術振興記念財団を設立。	平成13年12月	インタラクティブボードに関し大手企業より協力要請を受け開発製造販売に着手した。
昭和62年10月	4面エンドレスボードが昭和62年度通産省グッドデザイン商品に選定される。	平成14年3月	音声付ポスタースクロール掲示板（POS・MESSE）の販売を開始。
昭和63年12月	ニューオフィスに対応した規格品の壁掛、脚付黒板の全面的モデルチェンジを実施、同時期新製品フレックスボード、粘着式掲示板「ピタックス」を発売。	平成15年3月 平成15年7月 平成15年12月 平成16年10月 平成17年10月 平成18年3月 平成18年10月 平成19年9月 平成20年6月	埼玉営業所を熊谷市榎町へ移転。 ISO9001：2000年版移行認証。 日学中国・上海駐在所設立。 創業者吉田富雄逝去。 廈門日学文教用品有限公司設立。 東京デポを大田区西糀谷へ移転。 4色カラー機能付電子黒板の販売開始。 日学株式会社創立50周年。 エコアクション2.1認証取得。 （登録番号 0002586）（静岡工場・開発室）
平成2年7月	本社を港区三田より本社ビル建設の為大田区大森北に移転。	平成20年12月	札幌営業所を札幌出張所に名称変更し、札幌市東区へ移転。
平成3年3月	日学財団の研究（日本電気協賛）による子供のためのコンピュータ教育システムの開発をプレス発表。	平成21年6月	黒板 J I S マーク表示認証取得。 （認証番号 ML0309001）
平成4年1月	日学本社ビル完成、移転。ビルの名称を「日学コアビル」（東京都港区麻布十番）。	平成21年6月	本社・東京支店・企画営業部部門を品川区大井へ移転。
平成4年1月	大阪支店を増改築し、大阪市東淀川区豊新へ移転。	平成21年9月	名古屋営業所を名古屋市中村区長茂町へ移転。
平成5年3月	代表取締役社長 吉田富雄は代表取締役会長に、代表取締役副社長 吉田用親は代表取締役社長に就任。	平成22年1月	光源にLEDを採用した電子黒板の販売開始。消費電力とCO2排出量を大幅カット。
平成6年5月	東京支店営業部門・東京商流センター業務部門及び企画・開発部門を大田区大森より港区麻布十番本社ビルへ移転集結。東京デポとして東京商流センター物流部門を大田区萩中へ移設。	平成22年6月	静岡県藤枝市より、静岡工場がエコアクション2.1環境優良事業所認定される。
平成6年11月 平成7年10月	静岡工場に物流倉庫（延床面積325坪）完成。 NECオーストラリアと直接、電子黒板輸出を行う。	平成22年12月 平成23年3月	代表取締役社長 吉田用親は会長に、常務取締役 吉田朋弘は代表取締役社長に就任。 仙台支店東日本大震災に依り被害を受ける。

納入実績

年度	官公庁等	場所	年度	官公庁等	場所
平成20年 (2008年)	北海道文教	北海道	平成20年 (2008年)	豊田自動織機高浜工場	愛知県
	札幌歯科医師会館	〃		岡崎図書館	〃
	岩手県立岩谷堂農林高等学校	岩手県		名古屋大	〃
	秋田工業高等専門学校	秋田県		名古屋入国管理局	〃
	山形大学工学部総合研究棟	山形県		三重大学	三重県
	三本木子育て支援総合施設	宮城県		大阪大学	大阪府
	白石市立南中学校	〃		航空保安大学校	〃
	宮城県仙台第三高等学校	〃		住之江区保険福祉センター	〃
	白河厚生総合病院	福島県		守口市役所	〃
	新町第一小学校	群馬県		旧田中家鋳物民族資料館	〃
	水戸総合福祉専門学校	茨城県		小林聖心女子学院	兵庫県
	勝田養護学校	〃		立命館小学校	京都府
	才教学園	長野県		大原薬品工業	滋賀県
	川口キングス・ガーデン	埼玉県		忍海小学校	奈良県
	稲毛高等学校附属中学校	千葉県		辰口中学校	石川県
	台東区立小・中学校	東京都		中太閤山小学校	富山県
	首都大学東京	〃		新見高等学校	岡山県
	日本体育大学	〃		広島県警察機動隊	広島県
	國學院大学	〃		広島大	〃
	グリーンヒル幼稚園	〃		水産大学校	山口県
	代々木ゼミナール本部校代々木ミラー	〃		福岡医健専門学校	福岡県
	武蔵工業大学	神奈川県		長崎大病院	長崎県
	聖セシリア小学校	〃		大村自衛隊	〃
	沼津東高等学校	静岡県		八代工業高等専門学校	熊本県
	帝京科学大学	山梨県		ぐしかわ看護専門学校	熊本県

Nichigaku

コミュニケーションボードで明日を拓く

 **日学株式会社** <http://www.nichigaku.co.jp>

本社	〒140-0014	東京都品川区大井1-49-15	アクセス大井ビル5階	TEL. 03 (6429) 2510 (代)
工場	〒426-0009	静岡県藤枝市八幡647		TEL. 054 (644) 1335 (代)
開発部	〒426-0009	静岡県藤枝市八幡647		TEL. 054 (644) 2580 (代)
企画営業部	〒140-0014	東京都品川区大井1-49-15	アクセス大井ビル5階	TEL. 03 (6429) 2515 (代)
東京支店	〒140-0014	東京都品川区大井1-49-15	アクセス大井ビル5階	TEL. 03 (6429) 2511 (代)
東京デポ	〒144-0034	東京都大田区西糞谷2-15-3		TEL. 03 (3743) 8342 (代)
大阪支店	〒533-0014	大阪府大阪市東淀川区豊新1-21-12		TEL. 06 (6329) 0546 (代)
仙台支店	〒983-0034	宮城県仙台市宮城野区扇町7-2-15		TEL. 022 (259) 5557 (代)
札幌出張所	〒065-0033	北海道札幌市東区北33条9丁目3-18		TEL. 011 (748) 3556 (代)
埼玉営業所	〒360-0823	埼玉県熊谷市榎町56-1		TEL. 048 (525) 2227 (代)
名古屋営業所	〒453-0839	愛知県名古屋市市中村区長茂町1-13		TEL. 052 (411) 3600 (代)
金沢営業所	〒920-0364	石川県金沢市松島2-107		TEL. 076 (240) 8801 (代)
福岡営業所	〒811-1213	福岡県筑紫郡那珂珂川町中原2-156		TEL. 092 (953) 1415 (代)
日商株式会社	〒106-0045	東京都港区麻布十番2-16-8	十番コアビル6階	TEL. 03 (3453) 1886 (代)
廈門日学文教用品有限公司		中国福建省廈門市集美区廣興南路11号	3B1, 3B2单元	
上海事務所				